



2025年9月
ソウル・台湾出張
(2025.9.8-9.12)

出張概要

■日程

2025年9月8日(月)～9月12日(金) 4泊5日

■目的地

大韓民国:ソウル特別市

台 湾:台北市、高雄市

■出張者

宮坂副知事、政策企画局職員、デジタルサービス局職員、一般財団法人GovTech東京職員

■目的

2050東京戦略で掲げる「世界で最も情報技術を使い、便利で快適な『スマート東京』」の実現に向けて、行政のデジタルトランスフォーメーションに関する取組等について都市間における知見の共有を図るとともに、関係者との面会や視察等を通じてデジタル分野における都市間ネットワークを強化する。



出張行程

9月8日(月) (東京発、ソウル着)

韓国地域情報開発院(KLID)訪問

9月9日(火) ソウル市政府訪問(副市長との面会、意見交換)

知能情報化振興院(NIA)訪問

ソウルAI財団訪問

9月10日(水) (ソウル発、台北着)

台北市政府訪問(市長との面会、意見交換)

g0v(ガブゼロ)訪問

9月11日(木) (台北発、高雄着)

高雄市政府訪問(副市長との面会、意見交換)

(高雄発、台北着)

Startup Island TAIWAN訪問

9月12日(金) (台北発、東京着)

韓国地域情報開発院(KLID)訪問

9月8日(月) 14:00-16:00

KLIDは、韓国の地方自治体の情報化を推進する機関であり、電子政府法第72条に基づき設立されています。KLIDはデジタル地方政府の実現と地域情報化事業を専門的に支援する世界唯一の公共機関であり、全国自治体向けの行政システムの開発やセキュリティ監視を一元的に実施するなど、先進的な取組を進めています。

パク・ドクス院長らとの意見交換では、行政システムの標準化や自治体間の情報連携、AI活用によるセキュリティ強化などについて活発な議論が行われました。

特に、KLIDが中央集権的に自治体システムを開発し、全国の公務員30万人が同じ行政ポータルにアクセスできる点や、緊急時のシステム開発(例:全国民への生活支援クーポン配布時に45日で安定的なシステム構築)など、迅速な対応力が印象的でした。

また、システム開発の技術仕様は完全内製しており、発注案件に関する開発・メンテナンスの状況を厳しく監理するなど事業者依存しない体制となっています。

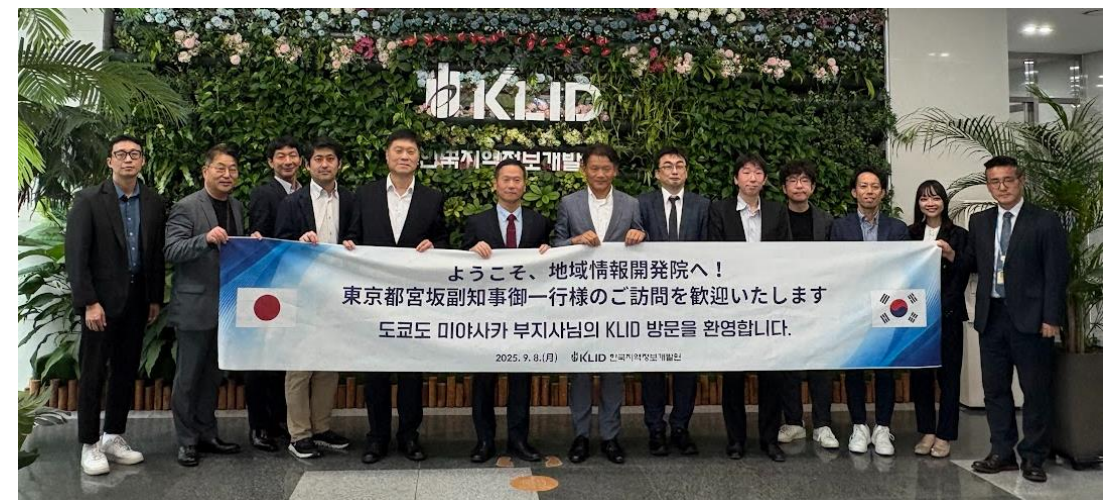
宮坂副知事は、東京都におけるデジタル化の課題や、区市町村との連携強化の必要性について説明し、KLIDの知見を参考にしたい旨を伝えました。また、東京都庁と62区市町村の情報システム調達の現状や、GovTech東京の役割についても紹介しました。



01 KLID運営情報システムの現状 ('25.8.1基準)

KLIDは デジタル地方政府の主要システム57種を運営しています。

42種のシステム運営	15種のシステム運営
市・道、セオル / 住民登録 / オンナラ / e-ホジョ / 地方人事など	ウィタックス / ワンストップ住民サービス(幸福出産、安心相続) / 道路名住所など
1 市・道行政	1 地方税納付システム(ウィタックス)
2 住民登録情報	2 ワンストップ住民サービス(幸福出産)
3 オンナラ業務管理	3 ワンストップ住民サービス(安心相続)
4 行政電子署名認証	4 地方行政データ(許可)
5 セオル行政	5 文書24
6 自治体共通基盤	6 1365ボランティアシステム
7 標準地方人事	7 住民eダイレクトプラットフォーム
8 モバイル共通ベース	8 クリーンアイ
9 自治体機能分類	9 1365寄付統合管理
10 統合情報資源管理	10 地方財政365
11 地方財政管理	11 道路名住所案内
12 クラウド業務環境	12 故郷愛寄付制総合情報システム
13 地方税情報	13 情報公開ポータル
14 税外収入情報	14 公務員試験願書受付
15 行政空間情報	15 共有スリ(公共財産開放共有プラットフォーム)
16 行政標準コード管理	
17 地方税情報	
18 税外収入情報	
19 総合不動産支援	
20 自治体災害復旧	
21 セキュリティ認証書	
22 非常事態対応情報	
23 総合不動産支援	
24 自治体災害復旧	
25 地方公企業経営	
26 サイバー侵害対応センター	
27 モニタリング	
28 政府ディレクトリ	
29 自治体合同評価	
30 郵便物統合管理	
31 国家住所情報	
32 地方交付税管理	
33 情報共有分析センター	
34 自治体標準記録管理	
35 地方公企業予算会計	
36 課税資料統合管理	
37 電子文書流通	
38 セキュリティ脆弱性診断	
39 地方公企業迅速執行	
40 Gポータル	
41 忠清南道業務支援	
42 国家災害管理(NDMS)	
43 災害管理資源統合管理(KRMS)	
44 デジタル地方議定	
45 江原教育庁諸証明発給	
46 統合教育管理	



ソウル市政府訪問

9月9日(火) 10:00-12:00

金泰均副市長、金水徳グローバル都市政策局長、姜玉賢デジタル都市局長らと意見交換を行いました。

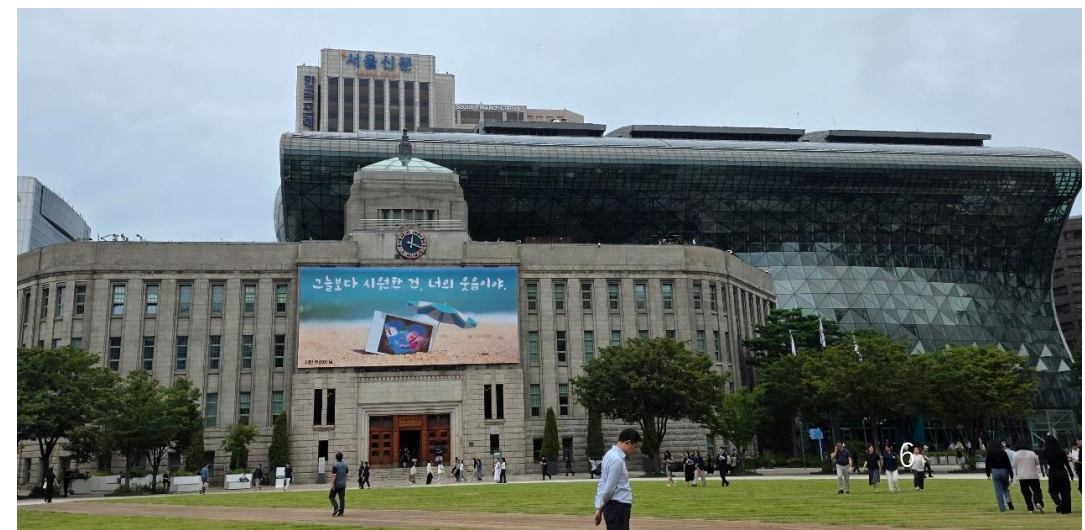
金副市長は「東京都の副知事がソウル市を訪問されたのは2011年以来で日韓国交正常化60年の記念すべき年にお越しいただいたことに感謝。今日の意見交換を機にデジタル分野におけるソウル市と東京都との連携を深めたい」と発言されました。

ソウル市は「6大デジタル基本権」(通信、移動、教育、健康・安全、デジタル活用、データ利用)を掲げ、社会的包摂を重視したスマートシティ政策を推進しています。3万台超の公共Wi-Fiの整備や自動運転バスの運行、オンライン教育プラットフォーム「ソウルラーン」など、市民の利便性向上とデジタルインクルージョンに力を入れています。

意見交換では、両都市間の知見の共有や連携の重要性を確認するとともに、行政におけるAI利活用、サイバーセキュリティ対策、スマートシティ、デジタルデバйд対策などの具体的な施策について情報共有が行われました。

宮坂副知事からは、SusHi Tech TokyoやG-Nets、GovTech東京の取組を紹介するとともに、「東京は1400万人、ソウルは1000万人と規模が似ており、距離的にも近いので定期的にコミュニケーションをとっていききたい」と今後の連携強化を提案しました。





知能情報化振興院(NIA)訪問

9月9日(火) 14:00-15:00

知能情報化振興院(NIA)は、行政安全省と科学技術情報通信省の傘下の半官半民の公的機関で、韓国のデジタル化推進と情報化社会の発展を牽引する中心的な役割を担っています。

約500名の博士級人材が在籍し、国家情報化戦略の策定・実行、電子政府に関する立法支援、財政当局と連携したICT予算査定、各省庁の情報化推進へのコンサルティングを行っています。

意見交換では、システム構築のプロセスや政府主導の大型プロジェクトの監理体制、ソブリンAI構築などについて議論が行われました。

韓国ではシステム監理の具体的なプロセスが法律で規定されており、20億ウォン以上のプロジェクトには情報化戦略計画(ISP)の策定が義務付けられています。システム構築の各段階で厳格なチェックが行われ、PMO制度や監理士資格制度も整備されています。

また、韓国政府は大企業、スタートアップ、大学との連携によってソブリンAIの構築を進めており、衣装、食べ物、文化といった韓国らしいコンテキストや方言などのデータを学習させています。

NIAからは「日本のデジタル政策を常に注目しており、直接対話できたことは有益だった」とのコメントがありました。宮坂副知事からは「韓国におけるデジタル監理のプロセスは大変参考になった。お互いが抱える課題は似ているので今後も交流を深めていきたい」と発言しました。



ソウルAI財団(SAIF)訪問

9月9日(火) 16:00-17:30

ソウルAI財団(SAIF)は、ソウル市政全般にAI技術を取り入れた行政革新を推進し、都市競争力を強化するために設立された団体です。2025年5月にソウルデジタル財団から改編され、AI先進都市への進化を目指しています。

SAIFからは、AI技術の開発、人材育成などを通じてソウル市をAI産業のハブとするための取組について紹介がありました。大学や研究機関、企業との連携強化により共同研究を促進するほか、AI人材育成プログラムやAI関連イベントも積極的に開催しています。

意見交換では、都市をドメインとした「アーバンAI」の実装や、環境・交通・安全分野へのAI活用、グローバルレベルのAI人材確保・育成などについて議論しました。SAIFはマサチューセッツ工科大学の研究所の誘致などにより、韓国をAI大国にするためのグローバルな連携を進めています。

また、SAIFはソウル市政府の各部局がAIを活用したサービスを導入する際にコンサルティングやプロジェクト監理を担っています。AIモデルの開発やデータ活用においても、民間企業と連携し、都市全体のイノベーションを推進しています。

宮坂副知事は、東京都におけるAI活用や人材育成の課題、都市間連携の可能性について説明し、今後の協力拡大を提案しました。





台北市政府訪問(Taipei Urban Intelligence Center)

9月10日(水) 15:15-16:00

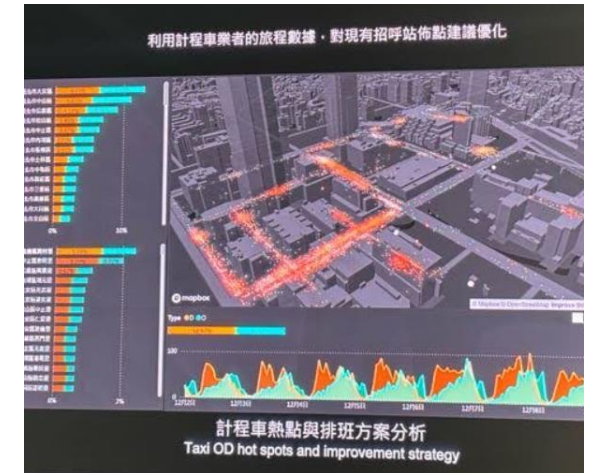
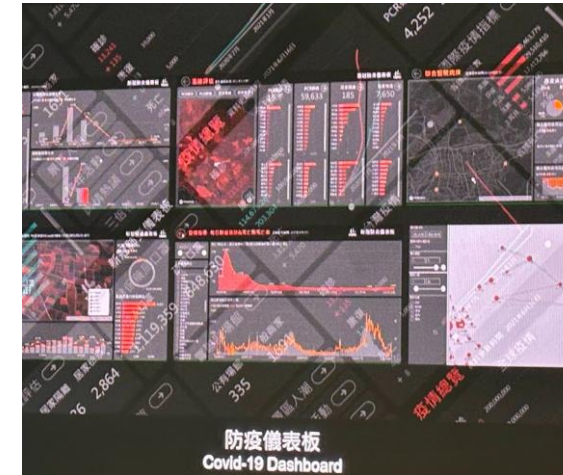
データガバナンスのための施設であるTaipei Urban Intelligence Center(TUIC)を視察しました。

一般の市民はデータに関して詳しくないため、いかにデータを可視化するかを最大のミッションとして、市民の理解を深めるとともに、データを政策形成に活用することを目的としています。

データ可視化の成果の一つは地図で、地域の特色、地名が示されており、その上に、エリアに関するインフォメーションを入れることが可能になっています。

TUICが科学的な手法で収集したデータは、日々、市長や副市長、幹部職員も確認しており、実際に市の政策の検討に活用されています。

また、コロナ禍を機にオープンデータの取組を進め、例えば、防犯カメラのデータを使った道路状況ダッシュボードはハッカソンの優勝作品であり、市民もデータにアクセス可能です。



台北市政府訪問(意見交換)

9月10日(水) 16:00-17:30

蔣万安市長は、台北市と東京都の深い友情やこれまでの防災・環境分野での連携、SusHi Tech TokyoやG-Netsへの参加について言及し、東京都から多くのことを学んでいると述べました。

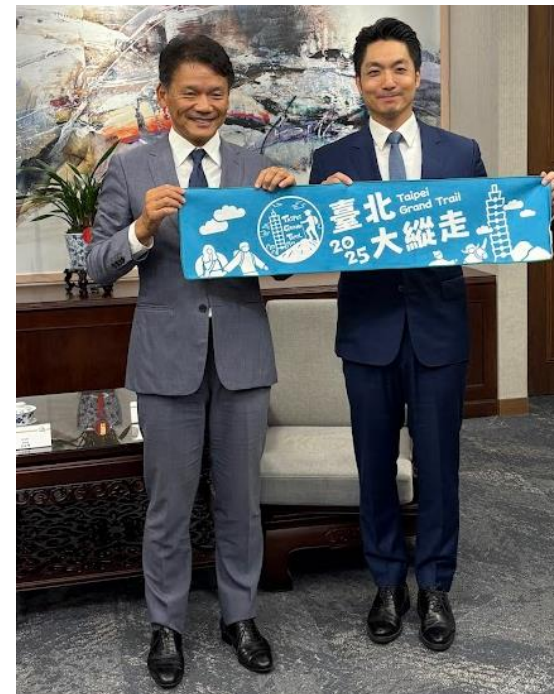
台北市では「Taipei Pass」アプリによる市民サービスの一元化を実現し、学生証のデジタル化や妊婦向け無料タクシーサービスなどアプリを活用した福祉施策も展開しています。

趙式隆情報局長は、「Taipei Pass」開発のコンセプトとして、市民が一つのアプリから全ての行政サービスにアクセスができる利便性を強調しました。市民からの機能改善提案を市が審査し、優れた提案をアプリに反映する仕組みのほか、アプリはオープンソース化されているため、他自治体でも応用可能となっています。

また、台北市では「Pay.Taipei」というプラットフォームを導入し、光熱費等の公共料金支払いを効率化しています。市民はいつでもどこでも支払いができ、市政府が決済事業者等に支払う手数料の節約にもつながっています。

さらに、台北市のスタートアップ支援策や大学との連携、国際交流の取組についても情報共有が行われました。

宮坂副知事は、東京都公式アプリの開発経緯やTokyo Innovation Baseの取組を紹介し、台北市との協力拡大を提案しました。





g0v(ガブゼロ)訪問

9月10日(水) 18:15-19:15

g0vは、情報の透明性やオープンな協働を重視するシビックテックコミュニティです。主にオンラインで運営され、2012年から2か月ごとにハッカソンを企画し、これまで70回開催してきました。

参加者は多様なバックグラウンドを持ち、テーマは自由で、「オープンソース」「協働主義」「公民的な精神を持っていること」を重視しており、元デジタル担当大臣のオードリー・タン氏もメンバーの一人です。

意見交換では、市民参加型のプロジェクトやオープンソースによる社会課題解決の事例について情報共有が行われました。

g0vでは、NGOや公務員とエンジニアが協力してサービス開発を進めています。例えば、コロナ禍で開発された薬局のマスク在庫状況をリアルタイムで表示するマップは、政府職員と連携して開発が進められた事例の一つでした。

開発の起点は「政府がやらないから自分が改善する」という市民の怒りや意見が多く、政府予算を可視化するダッシュボードや道路損傷通報サービスは、市民の働きかけによって開発されたものです。

その他にも、政府とシビックテックとの関係や、オープンソースソフトウェアのあり方について議論が行われました。



高雄市政府訪問

9月11日(木) 10:00-11:30

李懷仁副市長は、SusHi Tech Tokyoや東京都のスマートシティ施策への関心を示し、高雄市でもネットゼロ戦略やAIを活用した都市運営を推進していることを紹介しました。

高雄市では市長直轄のスマートシティ委員会が主導し、各部署と連携して多様なプロジェクトを推進しています。職員採用試験では情報技術が必修であり、市政におけるデジタル施策の重要性を強調しました。

スマート医療の取組では、市内の衛生センター、病院、医療センター間で患者情報を共有し、AIアルゴリズムを活用して介護やがん検診などのビッグデータを解析しています。また、市民は個人のウェアラブルデバイスから「高雄ヘルスケアプラットフォーム」にデータをアップロードすることで健康管理が可能となっています。

意見交換では、デジタルデバイド対策や医療・福祉分野でのAI活用、官民連携による都市のレジリエンス強化など、幅広いテーマについて議論が行われました。

宮坂副知事は、東京都の高齢者向けスマホ教室やツールの共同調達の取組を紹介し、今後の協力拡大を提案しました。

高雄市からは、AI活用、サイバーセキュリティ、官民連携などの重要テーマについて、今後も継続的な協議を重ねていきたいとの意向が示されました。

Public-Private Partnership(KPMO)



Kaohsiung Healthcare 4.0

Ubiquitous Healthy City People Family Community Health Provider Government



- ① Healthcare Equipment IoT
Remote Consultation, Hsiung Healthcare Cloud on LINE@, AI mental wellness room, Senior Fitness Club, health management, and the establishment of a comprehensive health data database
- ② Collaborative Health Data
Connecting Medical Institutions up to **250** for data sharing and collaboration
154 smart health care stations have served **290k** citizens with **1m** usages
- ③ Citizen-Centric Care
Applied in OVER **50** Healthcare scenarios, including suicide prevention, mental health support, cancer screening etc.
Up to **22** health management modules, citizen satisfaction reaches **90%**



Startup Island TAIWAN訪問

9月10日(水) 17:30-18:00

Startup Island TAIWANは、台湾の国家発展委員会とスタートアップコミュニティが共同設立した組織で、起業家のエコシステム形成やスタートアップの海外市場進出支援等を目的に活動しています。

「We're promoting Taiwan FROM THE INSIDE OUT (中と外から台湾を盛り上げる)」とコンセプトに、海外へのブランド発信も推進しています。

2024年5月に東京都とスタートアップの支援に向けた覚書を締結し、同年9月に東アジア初の海外拠点となるStartup Island TAIWAN Tokyo Hubを開設しました。

意見交換では、台湾のスタートアップは進出先として日本を選ぶことが多い一方で、人材採用や法務対応、口座開設などの手続きが不慣れであるという課題があり、都市間での相互サポートの重要性が強調されました。



出張のインサイト①

行政デジタル化の成功の鍵は「共同化による車輪の再発明の防止」

- 韓国は国が共通システムを作り自治体がそれを利用するトップダウン型、台湾はオープンソースで行政がデジタルサービスを作り市民や民間企業が参画できるボトムアップ型という対比が印象的
- 両国のアプローチは異なるが、システムやサービスを共同化することで「車輪の再発明」を防ぐというコンセプトは共通しており、DXの本質は技術だけではなく制度設計や推進体制が重要

出張のインサイト②

行政デジタル化に関する都市間ネットワークを強化

- AI利活用やスマートシティ、内製開発、デジタルインクルージョン、人材確保・育成など行政デジタル化に関する課題は共通しており、都市間でノウハウを共有し、先進モデルを作り上げていくことが重要
- ソウル、台北、高雄は、東京と距離が近く、社会制度に共通点も多いことから、互いに行き来を重ねるなど直接のコミュニケーションを通じて都市間ネットワークを強化していく